

# 若年無業——NEET

『日本労働研究雑誌』編集委員会

学校は卒業したか中退したか、もう通っていない。就職もしていない。アルバイトもしていない。そうした若者が増えていることが指摘され、今、新たな政策課題として注目されている。

少し前まで、若者の学校から職業生活への移行は、学校卒業と同時に正社員として就職する形でスムーズに行われてきた。ところが、90年代初めの景気の後退以降、新卒予定者への求人は大幅に減少し、新卒採用は「厳選採用」となった。そうした中で、90年代末には、学校卒業時点で就職も進学もしていない若者が増加していること、さらに、アルバイトやパートタイムの形態で就業している非在学の若者が急増していることが注目され、「フリーター問題」が若者就業問題の焦点となった。そして今、そのアルバイトにも就いていない無業の若者の増加が指摘されている。

この増加の背景は何なのか、どういう若者が無業化しているのか、なぜ無業状態でい続けるのか、何が問題で、どう対応すればいいのか。本特集はこれに迫ることをねらい、次の5つの論稿で構成することとした。まず、日本の現状を実証的なデータから分析し、第2に、国際的視野から論点を整理して日本での議論の問題点を考える。第3には、心理学的アプローチから大学生の無業選択と教育における対応を論じ、第4には、ソーシャル・ネットワークに注目した事例分析から効果的な対応のあり方を論じる。最後に、動き始めた若者就業支援策と今後の若年無業対策の方向について紹介する。

各論稿を簡単に紹介すると、まず、小杉論文では、若年失業問題への対応を積極的に進めているイギリスに注目し、同国でのNEET (Not in Education, Employment or Training) の議論を紹介して、その議論の日本へのインプリケーションを考察する。そこから、「社会活動に参加していな

いため、将来の社会的なコストになる可能性があり、現在の就業支援策では十分活性化できていない存在」として、「日本型ニート」を把握し、これを就業支援の対象としていくことを主張する。既存統計の分析によって「日本型ニート」の近年の増加が確認され、またそのいくつかの特徴が指摘される。しかし、この日本型ニートは残余概念であることから、多様な実態と多様な背景を抱える存在であり、統計からの平均像では描ききれない。そこで、そのリアリティーに迫るために、労働政策研究・研修機構の行ったインタビュー調査結果を紹介する。この考察から、彼らの抱える問題点を次の5つのキーワードで整理する。①「刹那を生きる」=都市部の厳しい家計を背景に学校から早く離脱し、凝縮された仲間集団を形成する。社会的排除層に近い。②「つながりを失う」=学校段階、あるいはその後、友人との人間関係などで失敗し、孤立化する。孤立化はさらに対人能力を低下させる悪循環を生む。③「立ちすくむ」=大卒に多い。就職活動の途上でキャリアの方向づけができず戸惑ったり、志望を絞りすぎたりして現実的な調整に失敗する。④「自信を失う」=いったん就職したが職場の要求する水準の仕事がこなせず、周りに迷惑をかけないために離職する。⑤「機会を待つ」=求人が少ない地方の高卒者で、都市に移動しての就職は望まない。

イギリスにおけるNEET問題の認識と対応は次の宮本論文で詳述される。イギリスにおいてこの問題を指摘したのは、政府の社会的排除防止局 (Social Exclusion Unit) であり、全国調査を背景に、NEET状態を継続する者の背景にある社会的不平等の存在とその固定化を指摘した。また、スウェーデンにおける、学校にも雇用にも訓練にも参加していない若者 (同国ではアウトサイダーと称している) についての調査分析も紹介し、

16～24歳人口の3.0%程度を占め、高等教育を受けておらず職歴がないと仕事に就くのが困難だという労働市場の現実が背景にあることが指摘されている。移行期の失業と社会的排除の状況はこれまで考えられていた以上に複雑であり、それゆえEU諸国での移行支援政策は、従来の職業訓練中心のあり方から、フレキシブルな生涯学習を重視するモデルにシフトし、支援方法は集会的プログラムから個人発達プログラムへと重点を移している。宮本論文はさらに、イギリス・スウェーデン両国の具体的な政策を紹介するとともに、日本の社会的関心が「働く意欲のない若者」に集中し、本質である若年失業への対策が不十分なまま放置されるのではないかという危惧を表している。

続く安達論文は大学生の無業化を内的要因から分析する心理学的アプローチである。現在の若者に特徴的なキャリア意識として指摘されている「適職信仰」「受身」「やりたいこと志向」のうち、学生対象の質問紙調査で確認されたのは「適職信仰」と「やりたいこと志向」であり、「受身」の傾向は強くはなかった。これと職業未決定（職業を選べない、あるいは選ぼうとしない状態）との関係を見ると、「やりたいこと志向」は関係がなく、「適職信仰」はマイナス、「受身」は正の関連が見られた。「何とかなる」「そのときの流れである」といった受身の姿勢は進路未決定につながる意識であった。こうした消極的な姿勢に揺さぶりをかけるのがキャリア教育である。同論文では、さらに大学におけるキャリア教育の試行的なプログラ

ム受講者を対象に、実施前と実施後の変化を心理的指標により測定・評価した結果が示される。進路未決定の低下や自己効力感の向上などが確認され、キャリア教育の有効性が指摘されている。

堀論文は、ソーシャル・ネットワークを切り口に、労働政策研究・研修機構のインタビュー調査を分析する。無業の若者のうち、早く学校を離れた男性は「限定型」、就業機会の少ない地域の女性は「孤立型」、学校を離れるのが遅い男性は「孤立型」のソーシャル・ネットワークであることが多く、学校や公的機関、公的雇用はこれを補完する重要な役割を果たしていることが指摘される。

最後の伊藤・三上紹介では、やる気のある若年者の職業的自立促進をねらった現行の「自立・挑戦プラン」に加えて、求職活動に至っていない、やる気のない若者の働く自信と意欲の喚起を最重要課題と位置づけた「自立・挑戦プログラムの強化」の方向で政策展開が図られていることを指摘する。

以上5つの論稿を通じて、若年無業の問題の概観が描けたのではないかと思うがいかがだろうか。現在、若者の移行支援政策は新たな対策が次々加わる状況である。今後はこれらの新政策の評価も大きな論点になろう。より効果的な政策の提案・立案には政策効果の科学的検討が欠かせない。本格的な議論はそこからである。

責任編集 大竹文雄・小杉礼子・松本純平  
(解題執筆：小杉礼子)